

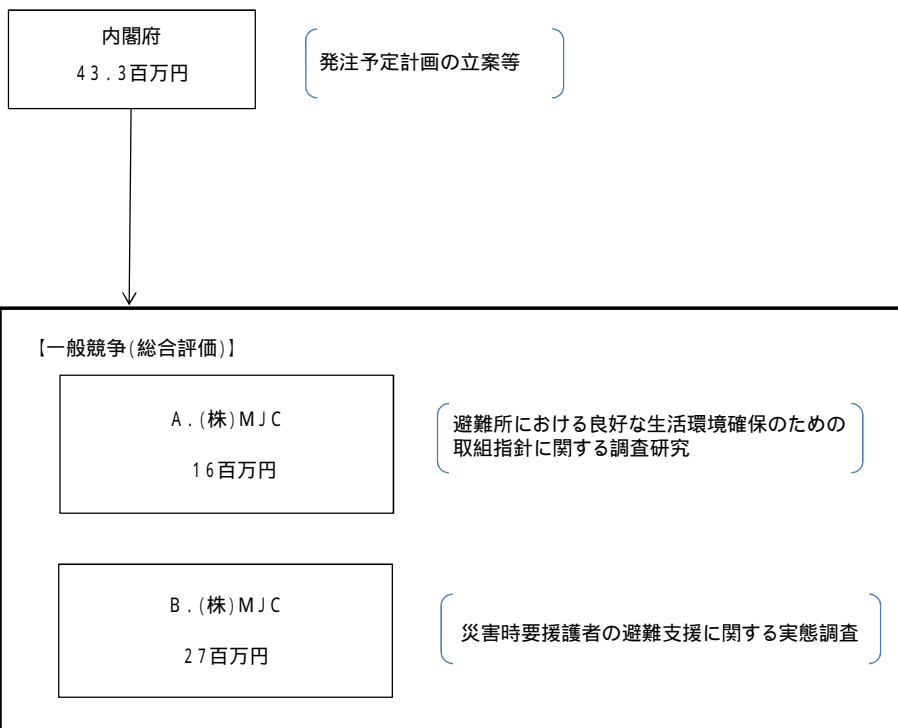
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	避難に関する総合的対策の推進経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成24年度		担当課室	参事官(被災者行政担当)	小森 雅一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	34 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策10-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災発災後において、支援者が必要な多くの高齢者や障害者も被災していた、多数の被災者が長期にわたる避難所生活を余儀なくされていた等の課題を踏まえ、今後見込まれる南海トラフ巨大地震等に備えるため、東日本大震災時の災害時要援護者の行動実態を把握し、実効性のある災害時要援護者対策を検討するとともに、避難所の運営についてのノウハウをとりまとめ、周知することで長期間にわたる避難所生活にも対応できる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「災害時要援護者の避難支援に関する実態調査」の中で、東日本大震災における要援護者の避難支援等に関する実態調査を行うとともに、有識者からなる「災害時要援護者の避難支援に関する検討会」を設置し、東日本大震災の教訓を踏まえ、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)の見直しに必要な検討を実施。</p> <p>「避難所における良好な生活環境確保のための取組指針に関する調査研究」の中で、東日本大震災における避難所の生活環境等に関する実態調査を行うとともに、有識者等からなる「避難所における良好な生活環境の確保に関する検討会」を設置し、東日本大震災の教訓を踏まえ、「避難所における良好な生活環境の確保に関する取組指針」(以下「取組指針」という。)の策定に必要な事項等のとりまとめを実施。</p>						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			45		
		繰越し等			-		
		計			45		
	執行額				43		
	執行率(%)				95.71%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業内容は、ガイドラインの見直し等に必要な検討を行ってその内容を取りまとめるものであり、定量的な指標による算出は困難。		活動実績 (当初見込み)				
				()	()	(-)	
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害発生時における高齢者や障害者等、要援護者の支援及び避難所における良好な生活環境の確保については、東日本大震災を経て課題が明らかになるとともに、今後見込まれる南海トラフ巨大地震等に備えるため、その重要性が高まってきていると認識しており、地方公共団体の対応力の向上を図るために、ガイドラインの見直しや取組指針の策定に必要な事項等の検討を行う本事業については、優先度が高く、国が実施すべきものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。また、使途については、調査に当たり真に必要な委員会実施経費、データベース開発、アンケート・ヒアリング実施経費等に限定して使用されている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		本事業における検討結果を踏まえ、平成25年度においてガイドラインの見直し及び取組指針の策定を実施し、災害対策法制の見直し内容とあわせて地方公共団体の担当者を対象とした説明会を実施してその周知徹底を図ることを予定している。これにより地方公共団体等の対応力の向上が図られ、成果物が十分に活用されるものである。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。												
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検 結果	予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。												
外部有識者の所見													
住民全員が避難を余儀なくされる場面において、高齢者・障害者のみに特化した施策を、既にある「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しで対処しようという内容と、避難者全員を対象とする「長期避難時の生活環境確保」という施策を、ひとつの事業内に並列させたことは不適切だったのではないかと、													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状 通り	平成24年度限りの事業だが、今後の関係施策の推進に資するよう、高齢者・障害者のみに特化した施策と被災者全員を対象とする「長期避難時の生活環境確保」という施策の整合性について整理すべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
廃止	平成24年度限り。平成26年度概算要求なし。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年		平成23年										
				平成24年									
				新24-0021									

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)MJC			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	2			
直接経費	委員会等実施経費	13			
その他	管理費、消費税	1			
計		16	計		0
B.(株)MJC			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	7			
直接経費	委員会等実施経費	19			
その他	管理費、消費税	1			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MJC	避難所における良好な生活環境確保のための取組指針に関する調査研究	16	5	88.53%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MJC	災害時要援護者の避難支援に関する実態調査	27	3	97.10%